



2026年9月28日掲載

中間選挙の影響は小さいと見る

米国の中間選挙については、共和党の議席減少がある程度織り込まれており、市場が驚かされる可能性は低いでしょう。

仮に与党が予想以上に敗北したとしても、一時的な市場心理の悪化にとどまるでしょう。トランプ政権は、大統領令の活用に積極的であり、中間選挙結果で政策運営が変わるとは思えません。

米国株では引き続き、人工知能(AI)・半導体関連が主役になるとみています。市場では中国企業との競争や、投資回収への懸念が意識されていますが、AIエージェントの普及や企業利用の拡大を考えると、半導体需要そのものは増加基調を維持するでしょう。足元の調整はあっても、関連企業の利益成長余地はなお大きいと考えています。

日本株についても前向きです。人手不足や賃金上昇を背景に、経済の「余剰」から「不足」への転換が続いています。金利上昇は金融機関に追い風となり、賃金上昇は消費を支えるため、金融や内需関連企業の業績改善が期待できます。

一方、米連邦準備理事会(FRB)は当面追加利上げの方向ですが、インフレ率の鈍化が確認できれば利下げを視野に入れるでしょう。市場は引き続き、政策動向に一喜一憂しそうですが、米国の長期金利が落ち着くのは時間の問題と見ています。

株式市場の当面の注目テーマは、①世界のAI・半導体関連、②日本の金融・内需関連です。中間選挙そのものよりも、企業利益の成長期待の高まりと長期的な金融政策の方向が重要と見ています。

(アモーヴァ・アセットマネジメント チーフ・ストラテジスト 神山 直樹)

※2025年9月1日、日興アセットマネジメント株式会社はアモーヴァ・アセットマネジメント株式会社に社名変更しました。

《本資料は執筆者の見解を記したものであり、当社としての見通しとは必ずしも一致しません。本資料のデータは各種の情報源から入手したものです。正確性、完全性を全面的に保証するものではありません。また、作成時点で入手可能なデータに基づき経済・金融情報を提供するものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。投資に関する最終決定はお客さまご自身の判断でなさるようお願い申し上げます。》